

NEET 率に影響を与える地域特性の評価と構造モデルの構築に関する研究

後藤 正幸 研究室
0131110 菅 浩徳

指導教員
了承印

1.研究背景及び目的

ここ数年、NEET という言葉が注目されている。NEET とは、“Not in Education, Employment, or Training” の頭文字をとったもので“仕事や勉学に従事しておらず、そして就労に向けた具体的な動きもしていない”15 歳～34 歳の若者のことを意味するものである。NEET と呼ばれる若者の人数は平成 15 年で 63 万人と言われている[1]。これは 10 年前の約 1.6 倍という数字であり、社会的問題となっている。NEET の増加が与える悪影響としては以下の点が挙げられる。

労働力が減ることにより、経済成長率を下げる要因となる。

本来なら社会保険料を払うはずの若者が、将来、生活保護を受ける立場になり、財政悪化の要因となる。

NEET という言葉は近年出てきた新しい概念であるため、このような問題があるにも関わらず、それらに対する研究はまだそれほど多く行われていないという現状がある。そのような中、NEET に関する従来研究として、地域特性を用いた都道府県別 NEET 率に対し統計的アプローチを行い、都道府県別の地域特性と NEET 率の関係性を定量的に分析している研究がある[2]。しかし、多くの項目からなる都道府県別の地域特性では、変数間に様々な相関があり、直接効果や間接効果、擬似相関などが複雑に絡み合っており、正確な分析結果が導かれていない可能性がある。さらに分析に含める変数によっても結果が変わる可能性もある。

そこで本研究では、さらに利用可能な様々な地域特性データを加え、NEET 率に影響を与える地域特性を評価する。さらに従来の分析モデルよりも精度を上げ、複雑な“NEET 率と地域特性間の関係”を構造モデルとして構築し、NEET を減らす手段を提案する事を目的とする。

2.分析内容

本研究では、以下のアプローチにより、地域特性と NEET 率の関係性について分析を行った。

500 変数以上ある、既存の地域特性データ[3]～[5]から、都道府県別の NEET 率[6]と相関係数の絶対値が 0.400 以上である 27 の変数(表 1)を抽出した。ここで、“年平均相対湿度”についても都道府県別 NEET 率と相関が見られたが、技術的な知見に基づき、分析対象変数から外した。また、“平均年齢”という変数(NEET 率との相関係数 = -0.291)を追加した。

都道府県別 NEET 率と のプロセスより抽出された地域特性データを用いて主成分分析を行い、地域特性データの合成変数として 12 の主成分を抽出した。また、それらの変数を基に地域特性の構造分析を行った。

目的変数を都道府県別 NEET 率、説明変数を主成分分析で得られた地域特性の主成分として、主成分回帰分析を行い、“NEET 率と地域特性間の関係”を構造モデルとして構築した。

3.分析結果

3.1.主成分分析

主成分分析より、地域特性データの合成変数を 12 変数抽出した。また、主成分分析から得られた固有ベクトルより主成分 1～5 を「総合的都会度」、「大家族指数」、「少子高齢指数」、「福祉就業アンバラ

ンス指数」,「社会的教育水準」と解釈した。また主成分分析結果(表2)より,都道府県別の地域特性の評価として「総合的都会度」が寄与率0.646と非常に高く,次いで「大家族指数」,「少子高齢指数」,「福祉就業アンバランス指数」,「社会的教育水準」であり,これらの5つの主成分で全体の85.8%が説明できることがわかった。

3.2.主成分回帰分析

本研究ではF値 2.0を基準とした変数増減法を採用し主成分回帰分析を行った(表3)。その結果,都道府県別 NEET 率に最も影響を与える地域特性は,第1主成分である「総合的都会度」であることがわかった。次いで第10主成分,第9主成分,第5主成分「社会的教育水準」,第3主成分「少子高齢指数」の順に都道府県別 NEET 率に影響を与える地域特性であるということがわかった。また,第2主成分である「大家族指数」,第4主成分である「福祉就業アンバランス指数」は都道府県別 NEET 率への影響は小さいことがわかった。ここで,主成分分析では解釈を行わなかった第10主成分,第9主成分が重要な成分であると判明したため,主成分分析で得られた固有ベクトルの結果より解釈を試みた。その結果,第10主成分は「大学不充足度」と解釈可能であったが,第9主成分については具体的な解釈が出来なかった。

4.結論・考察

本研究の結果,NEET 率と地域特性間の関係を示す次のような構造モデルが出来上がった。

都道府県別 NEET 率

$$= 0.239 \times \text{総合的都会度} - 0.091 \times \text{大学不充足度} + 0.071 \times \text{主成分9} + 0.067 \times \text{社会的教育水準} + 0.064 \times \text{少子高齢指数}$$

上記の都道府県別 NEET 率に影響を与える地域特性の変数の中で,多くの変数は,経済が発展していく世の中において「操作不可能」といえる。この中で「変数操作が可能」と考えられる地域特性は「少子高齢指数」であった。すなわち,「少子高齢化を食い止めれば NEET 率が下がる」といえるので,少子高齢化を食い止めるために「子育て支援」や「共働き支援」などが NEET 率を減らすのに有効な手段といえる。

今後の課題として,今回の分析ではデータが「都道府県別 NEET 率」の視点であり,「NEET 個人の生活環境」など,NEET 本人を対象とした個人データではないため,より詳細なデータを使い NEET の発生メカニズムを解明する必要がある。また,「第9主成分」など,説明のつかない変数があるため,その解釈,もしくは別の分析手法での分析なども検討する必要があるといえる。

参考文献

- [1] 産経新聞記事,2004,5/17
- [2] 第一生命経済研究所:「最も有効なニート対策は若年雇用のミスマッチ解消」,2005
- [3] 総務省統計局:「国勢調査」,2000
- [4] 総務省統計局:「平成11年全国消費実態調査」,1999
- [5] 総務省統計局:「統計でみる都道府県のすがた 2005」,2005
- [6] 立石真知子:「地域の社会参加と NEET 率」,2004

表1 NEET 率と関連の高い変数(抜粋)

変数名	NEET 率
一戸建て住宅比率	-0.558
教育費(人口1人当たり)	-0.456
社会教育費(人口1人当たり)	-0.407
就職率(就職件数/求職者数)	-0.484
年平均相対湿度	-0.404
共働き世帯割合(対一般世帯数)	-0.561
一般世帯の平均人員	-0.483
合計特殊出生率	-0.597
総人口	0.421

表2 主成分分析結果

	固有値	寄与率	累積寄与率
第1主成分	17.437	0.646	0.646
第2主成分	2.062	0.076	0.722
第3主成分	1.478	0.055	0.777
第4主成分	1.196	0.044	0.821
第5主成分	0.982	0.036	0.858
第6主成分	0.671	0.025	0.882
第7主成分	0.590	0.022	0.904
第8主成分	0.459	0.017	0.921
第9主成分	0.388	0.014	0.936
第10主成分	0.327	0.012	0.948
第11主成分	0.306	0.011	0.959
第12主成分	0.198	0.007	0.966

表3 主成分回帰分析結果

目的変数名	残差平方和	重相関係数	寄与率 R^2	R^2
NEET 率	2.899	0.745	0.555	0.501
	R**^2	残差自由度	残差標準偏差	
	0.449	41	0.266	
説明変数名	残差平方和	変化量	分散比	偏回帰係数
定数項	167.629	164.73	2330.0135	1.872
第1主成分	5.515	2.617	37.0119	0.239
第2主成分	2.868	-0.031	0.4308	-
第3主成分	3.085	0.187	2.6384	0.064
第4主成分	2.761	-0.138	1.9926	+
第5主成分	3.103	0.204	2.8918	0.067
第6主成分	2.842	-0.056	0.7906	-
第7主成分	2.862	-0.037	0.5184	+
第8主成分	2.838	-0.061	0.8591	-
第9主成分	3.131	0.232	3.2854	0.071
第10主成分	3.277	0.378	5.3512	-0.091
第11主成分	2.808	-0.091	1.2894	+
第12主成分	2.898	-0.001	0.0134	-